

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シー

コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田峠 宏司

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 044-223-4751

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,827	△10.9	315	27.0	505	10.1	257	—
21年3月期第2四半期	23,365	—	248	—	458	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.46	—
21年3月期第2四半期	△3.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	45,961	17,655	38.5	513.36
21年3月期	49,340	17,282	35.1	501.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,706百万円 21年3月期 17,308百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△14.6	550	102.4	940	72.7	200	—	5.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 34,587,433株 | 21年3月期 | 34,587,433株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 95,561株 | 21年3月期 | 95,361株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 34,491,997株 | 21年3月期第2四半期 | 34,099,809株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展に伴う生産の持ち直しや一連の景気対策など一部に回復の兆しが見られたものの、企業収益の改善には至らず設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化や個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資の減少に加え、企業業績の悪化により民間設備投資の大幅な減少や住宅投資の回復も見込まれないなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、建設資材のトータルサプライヤーとしての技術・ノウハウなどの経営資源を積極的に社会へ提供し、企業価値向上のために取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,827百万円と前年同期と比べ2,537百万円の減収となり、営業利益は315百万円と前年同期と比べ67百万円の増益となり、経常利益は505百万円と前年同期と比べ46百万円の増益となり、四半期純利益は257百万円と前年同期と比べ390百万円の増益となりました。

事業のセグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場において原価低減に取り組むとともに、セメント製造設備の老朽化対策工事等を実施し安定運転に注力しました。販売面では販売価格の適正化や販売数量の確保に取り組んだものの、依然として需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は6,165百万円と前年同期と比べ485百万円の減収となり、営業利益は249百万円と前年同期と比べ32百万円の減益となりました。

(2) 骨材事業

当事業におきましては、生コンクリート用骨材の需要低迷に伴い、出荷数量は減少したものの、流通の見直しなどによるコスト削減を図り、利益の確保に努めました。また、生産面では、製造原価の削減に努めるとともに、骨材採取地における安定操業と品質の維持に注力いたしました。この結果、売上高は4,901百万円と前年同期と比べ450百万円の減収となり、営業利益は62百万円と前年同期と比べ69百万円の増益となりました。

(3) 環境リサイクル事業

当事業におきましては、建設発生土及び可燃性廃棄物の収集力の強化を図りましたものの、取扱主要品目である建設発生土の発生量が落ち込んだため、取扱数量は減少しましたが、運搬費等のコスト削減を図り利益の確保に努めました。この結果、売上高は2,231百万円と前年同期と比べ1,041百万円の減収となり、営業利益は208百万円と前年同期と比べ46百万円の減益にとどまりました。

(4) 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に取り組む収益の確保に努めました。この結果、売上高は406百万円と前年同期と比べ4百万円の減収となりましたものの、営業利益は240百万円と前年同期と比べ17百万円の増益となりました。

(5) 生コンクリート事業

当事業におきましては、売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が新たに含まれたことにより増加したものの、建設需要が大幅に落ち込んだため、販売数量は減少しました。この結果、売上高は4,969百万円と前年同期と比べ176百万円の増収となり、営業損失は292百万円となりました。

なお、当事業は従来「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」としておりましたが、前連結会計年度において「コンクリート二次製品事業」の縮小・撤退を決定したことに伴い、同事業を「その他事業」へ移管し、「生コンクリート事業」と変更しております。

(6) 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の減少による需要規模の縮小などにより販売数量が減少しました。この結果、売上高は1,134百万円と前年同期と比べ135百万円の減収となり、営業損失は222百万円となりました。

(7) その他事業

当事業におきましては、㈱シンセイ栃木を休止するなどコンクリート二次製品事業の販売及び生産の合理化策を図りました。この結果、売上高は1,019百万円と前年同期と比べ595百万円の減収となり、営業利益は74百万円と前年同期と比べ185百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,379百万円減少し、45,961百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,587百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3,751百万円減少し、28,305百万円となりました。その主な要因は、借入金の純減額1,622百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ372百万円増加し、17,655百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加209百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,618百万円(前年同期比14.2%増)であります。

その主なものは、売上債権の減少2,586百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、929百万円(同59.0%減)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,051百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,783百万円(同124.7%増)であります。

その主なものは、借入金の純減額1,683百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、通期の連結業績予想の見直しを行っております。

詳細については、平成21年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,727
受取手形及び売掛金	9,074	11,662
商品及び製品	1,118	1,210
仕掛品	17	24
原材料及び貯蔵品	866	901
その他	543	805
貸倒引当金	△105	△116
流動資産合計	13,143	16,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250	7,635
機械装置及び運搬具(純額)	6,213	7,026
土地	9,850	10,038
建設仮勘定	850	119
その他(純額)	443	278
有形固定資産合計	24,608	25,097
無形固定資産		
のれん	350	398
その他	2,504	2,557
無形固定資産合計	2,854	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	4,053
その他	1,132	1,139
貸倒引当金	△95	△119
投資損失引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,354	5,070
固定資産合計	32,817	33,123
資産合計	45,961	49,340

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,515	6,864
短期借入金	5,553	9,944
未払法人税等	44	96
引当金	196	391
その他	2,751	3,199
流動負債合計	14,061	20,498
固定負債		
長期借入金	8,276	5,508
退職給付引当金	1,457	1,464
その他の引当金	673	708
負ののれん	1,490	1,730
その他	2,346	2,148
固定負債合計	14,244	11,559
負債合計	28,305	32,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,933	8,699
自己株式	△28	△28
株主資本合計	17,964	17,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	820
土地再評価差額金	△1,288	△1,242
評価・換算差額等合計	△258	△422
少数株主持分	△51	△25
純資産合計	17,655	17,282
負債純資産合計	45,961	49,340

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,365	20,827
売上原価	18,843	16,808
売上総利益	4,522	4,019
販売費及び一般管理費	4,273	3,703
営業利益	248	315
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	87	72
負ののれん償却額	232	239
持分法による投資利益	1	—
その他	60	82
営業外収益合計	392	400
営業外費用		
支払利息	135	112
持分法による投資損失	—	33
その他	47	64
営業外費用合計	182	210
経常利益	458	505
特別利益		
固定資産売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	15	11
その他	4	19
特別利益合計	19	70
特別損失		
投資有価証券評価損	239	46
固定資産除売却損	12	6
減損損失	3	284
その他	66	59
特別損失合計	321	396
税金等調整前四半期純利益	157	179
法人税、住民税及び事業税	268	25
法人税等調整額	48	△71
法人税等合計	317	△46
少数株主損失(△)	△26	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133	257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157	179
減価償却費	1,241	1,288
負ののれん償却額	△217	△191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89	△1
受取利息及び受取配当金	△98	△77
支払利息	135	112
持分法による投資損益 (△は益)	△1	33
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△58	△229
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△39
有形固定資産除却損	12	6
減損損失	3	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△3
為替差損益 (△は益)	△2	6
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	239	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	2,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	134
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	102	54
未払又は未収消費税等の増減額	24	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	795	△882
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	531	△734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△32	△34
その他	190	41
小計	2,404	2,565
利息及び配当金の受取額	97	76
利息の支払額	△133	△126
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△75	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293	2,618

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△1,051
有形固定資産の売却による収入	2	60
無形固定資産の取得による支出	△10	△19
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	0	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
子会社株式の取得による支出	△34	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△0
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△1
敷金及び保証金の回収による収入	22	56
その他	△20	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,717	△4,599
長期借入れによる収入	4,407	3,939
長期借入金の返済による支出	△3,345	△1,023
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△29
配当金の支払額	△134	△69
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765	△100
現金及び現金同等物の期首残高	2,643	1,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877	1,627

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,651	5,352	3,273	410	6,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	329	102	86	83
計	7,163	5,682	3,376	497	6,388
営業利益(又は営業損失)	281	△7	254	223	△202
	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,269	103	23,365	—	23,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,116	(1,116)	—
計	1,270	103	24,481	(1,116)	23,365
営業利益(又は営業損失)	△248	△59	241	7	248

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,165	4,901	2,231	406	4,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	309	109	29	17
計	6,367	5,210	2,341	435	4,987
営業利益(又は営業損失)	249	62	208	240	△292
	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,134	1,019	20,827	—	20,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	667	(667)	—
計	1,134	1,019	21,495	(667)	20,827
営業利益(又は営業損失)	△222	74	320	(4)	315

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、砕石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務、化粧ブロック、舗装用ブロック等

3. 追加情報

(売上高の計上方法の変更)

従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上しておりましたが、委託販売契約の見直しを行ったため第1四半期連結会計期間より「売上高」より控除されております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が152百万円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、第1四半期連結累計期間より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「生コンクリート事業」が909百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が84百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	セメント関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,651	5,352	3,273	410	4,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	329	102	86	83
計	7,163	5,682	3,376	497	4,877
営業利益（又は営業損失）	281	△7	254	223	△151
	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,269	1,614	23,365	—	23,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,116	(1,116)	—
計	1,270	1,614	24,481	(1,116)	23,365
営業利益（又は営業損失）	△248	△111	241	7	248

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。